

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

教育部学校教育課

教育部長 岩橋 平武

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
27-016	乙川東小学校増築事業	あり	B	単年度内で設計から工事完了まで行う余裕のないスケジュールの中、学校と調整をしっかりと行い、校舎を増築して教室不足の解消を図った。	終了	
27-272	半田中学校運動場整備事業	なし	B	半田中学校の運動場の全面的な整備を終えた。今後は、各幼稚園・小中学校の運動場において、水はけ不良等の状況を把握を行い、著しく不良しているところは、更新時期を考慮しながら運動場の環境の改善を図る。	終了	
27-274	乙川中学校改築等事業	あり	B	令和元年度に策定した基本設計のコンセプトを基に、安全で経済的で明るく快適な生徒の生活環境を整備する実施設計を完成した。	現状維持	策定した基本設計、実施設計の内容にて、学校運営や近隣へ配慮し、計画している事業完了に向け工事を進める。
27-278	幼稚園トイレ洋式化事業	なし	A	亀崎幼稚園を除く5幼稚園の和式大便器を改修することにより、園児の園での生活環境の改善を図った。	終了	
27-036	特別支援教育推進事業	なし	B	臨床心理士と園・小学校の担当者が連携し、保護者と効果的な面談を行うことで、適切な就学指導ができた。また、作業療法士の活動により、支援を必要とする児童の健全な発達と成長を支援することができた。しかし、専門的な知識や資格を有し、園や学校現場の状況を把握している臨床心理士は、慢性的に人材が少なく、カウンセリング時間数の確保は改善が必要である。	改善推進	就学前後の園・小学校間での連携・情報共有を更に深め、就学後に、支援が必要な児童に対して、適切な指導を行う。また、支援が必要な児童一人ひとりのニーズに適切に対応できるよう、臨床心理士や作業療法士等の派遣時間の十分な確保に努める。
27-038	キャリア教育推進事業	なし	B	新型コロナウイルスの影響で、各行事や学校種をこえた連携や教職員の交流を中止としたが、各学校ではキャリア教育の一環として、将来の自分について話し合ったり、発表等を行った。今後はオンラインでの交流やキャリア教育の在り方を検討していくことが課題である。	改善推進	キャリア教育推進委員会を開催し、各中学校区単位でのキャリア教育の推進を図る。
27-039	学校生活支援事業	あり	B	支援員が各学級において支援を要する児童生徒へのきめ細かな指導を行うことで、担任が学級運営に専念でき、児童生徒が安定した学校生活を送ることができた。4・5月の学校休業やコロナ禍のため、研修は開催できなかったが、各学校ごとに情報共有を図りながら、充実した支援が行えるように努めた。	改善推進	特別支援学級に在籍する児童生徒や日本語教育を必要とする児童生徒が増加しており、支援方法も多様であることから、情報共有をはじめ支援方法に応じた連携がスムーズにできるような学校体制を整えていく。人員配置等については児童生徒の在籍状況や学校事情を考慮し検討していく。
27-040	いじめ・不登校対策事業	あり	B	教育相談員を1名増員したことで、コロナ禍での環境変化による不安等もあり、相談件数が大幅に増加したが、早期発見・早期対応ができた。しかし、不登校児童・生徒数は毎年増加しており、一度復帰したものの再度不登校になるなど、長期化した問題も多くみられる。そのため、引き続き学校復帰に向けた児童生徒の心の安定や自立支援のための更なる体制強化が求められる。	改善推進	相談体制の充実を図り、様々な角度からアプローチして早期発見・早期対応を行い、いじめ・不登校の発生を未然に防止する。また、不登校でも自宅でタブレット端末を使い、授業や相談が受けられるような体制を構築するなど、多面的な方法を検討し、学校復帰への糸口や学習の遅れに対応していく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
27-043	コミュニティ・スクール推進事業	あり	B	地域住民が学校運営に参画するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策を十分にいき活動を行う必要があり、地域住民の協力をコロナ禍では得られにくい状況だが、できる範囲内で実施した。	現状維持	各校におけるコミュニティ・スクール活動の更なる活性化を図り、地域住民の理解促進に繋げていく。また、教育活動のみでなく、学校運営協議会委員とともに議論を重ねることにより、学校運営が充実したものになるように活動を進める。
27-054 27-055	小学校情報機器整備事業 中学校情報機器整備事業	あり	A	児童・生徒1人1台と教職員へも端末の整備が完了した。また、学習支援ソフトやICT支援員の導入なども一体的に整備したことで、端末と高速大容量の通信ネットワークを活用した教育の効果をさらに高める環境が整った。	改善推進	整備されたPC端末を授業の中で有効活用するために、ICT支援員のサポート拡充や教員への研修を行い、児童生徒の活用理解度を深める。また、家庭学習のために端末の持ち帰りについても実施に向け検討を重ねていく。
27-058	学校給食管理事務	なし	B	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、栄養指導を希望する学校を対象に、栄養教諭が学級活動や家庭科等の授業時間及び給食時間に学校を訪問し、食に関する教育・指導を実施した。例年に比べ、実施校が減少したことや小中学校の臨時休業等により実施可能な期間が短かったこともあり、実施回数が減少した。	改善推進	文部科学省が定める「新しい学校の生活様式」に対応しつつ、児童・生徒の健全な成長や健康の保持・増進のため、食育推進委員会を通じて、今後も学校と連携した食育の推進を図っていく。
27-059	学校給食センター管理運営事業	なし	B	老朽化している施設や調理機器等の設備の保守管理及び計画的な修繕を実施するとともに、衛生管理を徹底することで、集団食中毒等の問題発生を防止することができた。また、夏期の授業実施に伴い、給食を提供することになったため、献立の見直しを行い、食中毒の防止を図った。 なお、牛乳パックリサイクル事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施を見送った。	改善推進	今後も、学校給食衛生管理基準に基づく適正な衛生管理を行い、食中毒等の発生防止を図る。また、手洗いの徹底などの基本が最も大切であることから、引き続き、調理、配送、配膳等に携わる従事者に対する衛生管理意識の向上を図る。
27-061	学校給食調理委託事業	あり	B	委託業者への指導を徹底しているが、施設面の老朽化が進んでいることもあり、異物混入事故件数は昨年度より増加した。引き続き、委託事業者への指導を徹底し、再発の防止を図っていく。	改善推進	今後も委託業者と打合せを重ね、異物混入等の原因究明と対策について徹底するよう指導していく。また、給食センターで使用する食材(加工品を含む)の製造工程を確認するなどして、安心安全な給食を提供していく。
27-062	学校給食食材購入事業	なし	B	給食実施回数は、新型コロナウイルス感染症対策による小中学校の臨時休業などの影響で、例年より減少した。また、小中学校臨時休業後の給食再開時には、新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染予防対策下での給食実施に慣れるため、給食の内容を見直した。そうした中、給食物資の地産地消率については、愛知県の新型コロナウイルス感染症緊急対策事業による県産品を活用したこともあり、前年度より上昇した。引き続き地元産食材の使用に努め、地産地消を推進する。	改善推進	学校給食の実施にあたっては、引き続き受益者(保護者)負担と食材費のバランスを適正に保ちながら、安価かつ安全安心な地元食材を使い、充実した給食を提供していく。なお、食育や地元産業への理解の促進を進める観点から、地産地消を積極的に推進していく。
27-065	新学校給食センター建設事業	あり	B	建設予定地の境界確定を行うとともに、地質調査を実施し、土地の状況を把握しつつ、新学校給食センター建設に係る課題や必要な機能・設備等の基本的な考え方をまとめた基本計画を策定した。また、基本計画の整備方針に合せた敷地の造成設計を実施した。	拡充推進	新学校給食センターの建設工事に向け、基本計画に基づいた基本設計や実施設計を行い、具体的な工事の内容や工事費を定め、令和6年9月の供用開始ができるよう、進捗を図っていく。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価(令和2年度の総括評価)					
B	4・5月には、学校休業があったものの、令和2年度の目標は概ね達成することができた。しかし、支援を必要としている児童生徒は多種多様であり、依然増加傾向にあることから、更なる体制強化を図る。 また、小・中学校情報機器整備事業については、児童・生徒、教員への端末整備が完了し、さらに学習支援ソフト等の一体的な整備を行ったことで、ICT教育活動に効果的な環境が整った。 学校給食については、新しい学校の生活様式に対応しつつ、安心安全な給食の提供を目指して事業を実施した結果、食中毒や感染症などの重大な事故もなく、給食を提供することができた。引き続き、食育の推進、地産地消率の向上を図りつつ、衛生管理の徹底に努め、事故防止を図る。また、新学校給食センター建設に向け、整備の考え方をまとめた基本計画を策定し、事業の進捗を図った。					
部等長	2次評価(令和2年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	小中学校及び幼稚園の施設に関する事業については順調に進めることができた。特に乙川東小学校増築事業については、タイトなスケジュールの中、学校と綿密に調整を行い、校舎を増築して迅速に教室不足の解消を図った。しかし、いじめ・不登校対策事業については、相談件数の増加や不登校の長期化等、課題も多いことから、学校のみならず各関係機関と連携し、相談体制の一層の強化を図ること。また、学校生活支援事業を始めとする様々な人的支援については、児童生徒の状況や学校事情を考慮し、今後も支援内容に応じた拡充を進めていくこと。 学校給食について、異物混入件数が増加していることから、今後も委託業者等への指導と打ち合わせを徹底し混入事故が発生しないことを目指す。また、新学校給食センターについては、基本計画を策定したことから、今後は具体的な工事の内容や工事費を定め、進捗を図る。					